

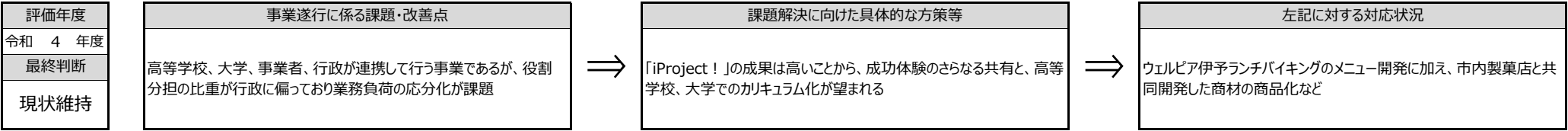
事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 7 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	食と食文化のまちづくり事業		会計区分	1	一般会計		所管部署	地域創生課		
事業番号	492		予算科目	2 款 1 項 14 目 総務費						
評価の種別	□ 詳細評価 □ 簡易評価（事業の概要・結果のみ）						シート入力	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
総合計画での位置づけ	基本目標	産業振興都市の創造					所属長名	松本	松本	松本
	基本施策	食と食文化を生かしたまちづくり						担当責任者	関木	関木
根拠法令等							事務担当者	濱口	濱口、三谷	三谷
関係する計画等	総合計画									
事業の目的 【ゴール】 目指すべき姿を簡潔に	対象	大学生、高校生、市内企業					事業開始年度	□ 平成 28 年度 □ 令和 ※合併前からの継続事業は平成17年度と入力		
	意図	豊かな食材と食文化を有効に活用しながら、伊予市を全国に発信し、知名度の向上、交流人口の拡大、地域の活性化を図る。 産官学等の協働による市の特産品開発に取り組み、新たな特産品開発や高付加価値化を推進する。								
事業内容 【アクティビティ】 具体的な内容、 どのような方法で 実施しているのか	市内外で特産品フェアやゆるキャライベントに参加し、伊予市の知名度向上に努めるとともに、特産品の販路拡大に努める。また、産官学等の協働による市の特産品開発に取り組み、新たな特産品開発や高付加価値化を推進する。						事業終了年度 (予定)	令和	年度(予定)	
事業の実施方法	□ 直営 □ 一部委託 □ 全部委託 □ 指定管理 □ 補助金・負担金等 □ その他 ()						□ 設定なし			
連携事業及び 関連事業の有無	□ あり（以下に記載すること） □ なし						【連携事業】 一体的に実施している事業 【関連事業】 関係が深い事業			
	事業番号	事務事業の名称		事務事業の概要						
本事業とSDGs (持続可能な開発目標) との関連性	□ ゴール 1	貧困をなくそう		□ ゴール 7	エネルギーをみんなに そしてクリーンに		□ ゴール13	気候変動に具体的な対策を		
	□ ゴール 2	飢餓をゼロに		□ ゴール 8	働きがいも経済成長も		□ ゴール14	海の豊かさを守ろう		
	□ ゴール 3	すべての人に健康と福祉を		□ ゴール 9	産業と技術革新の基盤をつくろう		□ ゴール15	陸の豊かさを守ろう		
	□ ゴール 4	質の高い教育をみんなに		□ ゴール10	人や国の不平等をなくそう		□ ゴール16	平和と公正をすべての人に		
	□ ゴール 5	ジェンダー平等を実現しよう		□ ゴール11	住み続けられるまちづくりを		□ ゴール17	パートナーシップで目標を達成しよう		
	□ ゴール 6	安全な水とトイレを世界中に		□ ゴール12	つくる責任つかう責任					

前回評価の振り返り



事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）						事業費の内訳							
項 目		R 4 実績	R 5 実績	R 6 実績	R 7 要求	例 年 支 出 の あ る も の 臨 時 的 な も の	節	細節	事業費（千円）				摘 要 ※代表的なものを簡潔に
予 算	当 初 予 算	380	293	392	407		需用費		96	148	134	181	事務消耗品、燃料代等
	補 正 予 算	1,183	0	0	0		役務費		22	19	19	0	タブレット通信料等
	前年度から繰越						使用料及び賃借料		73	71	62	214	会場使用料等
	予 備 費 等						報償費	報償費				12	
	計	1,563	293	392	407								
決 算	執 行 額	1,374	238	215									
	翌年度へ繰越												
財 源 内 訳	国庫支出金												
	県 支 出 金	591											
	地 方 債												
	そ の 他												
	一 般 財 源	783	238	215	407		備品購入費	機械器具費	1,183				着ぐるみ代金
	執行率（％）	87.9%	81.2%	54.8%									
当初予算＋補正予算に 対する執行額の割合（％）		87.9%	81.2%	54.8%									
正規職員の人工数		0.45	0.45	0.45									
1人当たりの人件費単価		7,794	7,765	7,895		上記以外の事業費合計						一般事務費、上記で書き表せないもの	
※ 執行額＋人件費		4,881	3,732	3,768		事業費の総計			1,374	238	215	407	

事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R 4	目標実績	R 5	目標実績	R 6	目標実績	達成度		令和 4 年度の振り返り	令和 5 年度の振り返り	令和 6 年度の振り返り
	指標①	推進連携事業「iproject！」	回		20		20		20		かなり達成 (80%以上)	活動成果や課題等	PRメニュー事業では、びわ葉茶を使ったババロアが地元飲食店メニューとして採用された。サイクリスト向け商品販路開拓事業では、利用者層のニーズ分析を行い販路拡大可能性を検討した。ミカンまる着ぐるみは、コロナ以前に比べて利用件数が伸び悩んだ。	PRメニュー事業では、びわ葉茶ケーキが地元飲食店メニューとして採用された。手土産品では、焼き菓子の開発提案を行い、今後レシピやパッケージ検討を行うこととなった。新しい着ぐるみを導入したことでイベント出演回数も増え、魅力発信等に貢献できた。	どら焼きのレシピ開発とパッケージ作成を行い、「伊予のゆうやけこやきみかんどら焼き」を販売することができた。ラジオや雑誌でPRを行い、学祭で販売することもできた。一方で高校生と大学生が一緒に活動できる機会が限られていた。
					26		17		18						
	指標②	ゆるキャラの活用	回		12		15		20		かなり達成 (80%以上)				
					2		15		15						
	指標③											課題への改善提案	コロナの本格的な収束に合わせて、ミカンまる着ぐるみの活用回数を伸ばしたい。	手土産品の販売に向けて取り組みを進める。	高校生と大学生と一緒に活動できる、事業や両者が参加しやすいスケジュールの工夫を考える。
	指標④														

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	想定される事業活動の成果		活動成果の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R	4	目標実績	R	5	目標実績	R	6	目標実績	達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
	短期成果	伊予市の好印象化を目的に活動する、伊予農業高等学校、松山大学、伊予市の連携事業の活性化	指標①	提案及び成果品数	個			2			2			2		かなり達成 (80%以上)	
								9			8			1			
	短期成果	商品開発に関わる学生の参画を毎年継続的に確保することで、伊予市に関係する若者を増やし、関係人口・交流人口の拡大を目指す	指標②	iProject!参加学生数	人			－			－			40		かなり達成 (80%以上)	
								－			－			36			
			指標③														

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	妥当性	目的の妥当性	4 上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の目的は検討の必要がある 1 上位施策の達成に向け、事業の目的は見直しが必要である	3	評価点ランク		A	事業遂行に係る工夫点・事業成果			
			市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが現状維持傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが限定的である 1 市民ニーズ・社会ニーズが減少傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが曖昧である		S	11 ～ 12					
				サービス主体の妥当性		4 本事業は市が直営で実施すべきものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、適切に導入している 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に検討の余地がある 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、導入できていない	A			9 ～ 10		
		有効性			成果指標の達成状況	4 目標を上回って達成できた（100%以上の達成） 3 概ね達成できた（80%以上の達成） 2 やや達成がでなかった（50%以上の達成） 1 達成できなかった（50%未満の達成）	3		評価点ランク		A	どら焼き商品案を基に、高校生がレシピを開発し、大学生がパッケージデザイン等を作成・販売するなど連携した活動を行った。大学生によるふるさと納税返礼品ページの磨き上げを行い、若者の視点を反映させた返礼品ページを作成することができた。学生にとって、社会人と触れ合う貴重な経験になった。
			成果向上の可能性		4 既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待でき、事業継続の必要がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない	S			11 ～ 12			
				市民等への影響	4 本事業がなくなると、不特定多数の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、特定の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業をなくしても、市民・団体等への影響は少ない 1 本事業をなくしても、市民・団体等への影響はほとんどない	A			9 ～ 10			
			手段の最適性		4 現状では最善の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである	B			7 ～ 8			
					コストの最適性	4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、改善の余地はない 3 コストの削減・効率化を適切に進めており、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、積極的な改善が必要である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、抜本的な改善が必要である			C	5 ～ 6		
						受益の適正性			4 事業の性質上、受益者負担を求めるものではない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない、又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない	D		
	担当者											
	一次判定	自己判定結果の確定		☒	上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します					所属長の所見		
		貢献度	S 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業 A 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	判定区分	S	非常に高い	A	本市の食と食文化について、産官学連携での事業実施はとても重要である。マンネリ化傾向にあった本事業も担当者の熱意と関係機関の協力により、毎年新たなアイデアを提案し、学生が主体的に活動する事業になっている。人口減少社会にある中で、地域の魅力を感じる機会を提供することで、本市への興味関心を醸成できる事業として継続していく必要がある。				
			A		高い							
		重要度	S 市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む		B	普通	A					
	C		低い									
	所属長						D	非常に低い				